

○ 危機管理建設分野

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	22 ブロック塀等の安全確保に係る国の支援制度の継続について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、ブロック塀等の除却・改修等に対する支援制度が令和2年度末までとされているが、いまだに多くの危険なブロック塀等が小学校周辺に存在しており、これらブロック塀等の安全対策を促進するために、国に対して支援制度の継続を要望する。</p>		
提案理由	<p>平成30年6月に発生した大阪府北部地震を受け、市内の小学校周辺の通学路等を中心に緊急点検を実施し数多くの耐震性に問題のあるブロック塀を確認した。社会資本整備総合交付金事業を活用し危険なブロック塀等の除却支援を行ってきたが、所有者等の意向などにより早急な除却等に至っていないものが多数残存しており、継続的に対策を促し支援していく必要がある。対策を促進するためには除却・改修費用への補助が不可欠であり、国の支援制度の継続を求めるものである。</p>		
現況及び課題等	<p>平成30年8月から9月にかけて小学校周辺の緊急点検を実施し、800件強の耐震性に問題のあるブロック塀等が確認され、この2か年で約300件が除却・改善され大きな成果がみられたものの、未だ500件余の危険なブロック塀が残されている。所有者が除却等の決断や対応の検討に時間を要するなかで、ブロック塀自体も経年劣化していくものであることから、大阪北部地震により市民の安全意識が高まっているこの状況において、今後も継続して所有者等に指導・啓発及び対策支援を行うことで、ブロック塀の安全確保を促進していく必要がある。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金交付要綱 ・ 建築基準法 		